★★★★★令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	長野県	電話番号	0265-79-3152	通常分 既配分額（国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	172,260	通常分　交付限度額① （令和3年度本省経路分）（国のR3予算）	143,816
地方公共団体名	箕輪町	メールアドレス	kizai@town.minowa.lg.jp	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑤）	85,332	通常分　交付限度額② （令和4年1～3月補助裏分）（国のR3予算）	-
都道府県・市町村コード（5桁）	20383	交付対象経費　国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）　256,675		重点交付金分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑥）	75,637	通常分　交付限度額③ （令和4年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	10,780
担当部局課名	企画振興課	地方単独事業費　256,675		通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑦）	-	通常分　交付限度額④ （令和4年4月28日通知）（国のR3予算）	28,444
担当者氏名		国庫補助事業費　-		通常分　今回配分予定額 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	10,780	小計　通常分　交付限度額①+②+③+④ （国のR3予算）	183,040
		国のR4予算分(R4.4.28)（交付限度額⑤）　101,928		通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑤）	-	通常分　交付限度額⑤ （令和4年4月28日通知）（国のR4予算）	85,332
		地方単独事業費　101,928		重点交付金分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑥）	-	重点交付金分　交付限度額⑥ （令和4年5月20日通知）（国のR4予算）	75,637
		国庫補助事業費　-		通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑦）	-	通常分　交付限度額⑦ （令和4年12月補助裏分）（国のR4予算）	-
		国のR4予算分(R4.9.20)（交付限度額⑤）　101,315		通常分　配分予定額計 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	183,040		
		地方単独事業費　101,315		通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑤）	85,332		
		国庫補助事業費　-		重点交付金分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑥）	75,637	本省経路希望額 （R4予備費により措置された通常交付金分交付限度額⑤に係る希望額）	-
		国のR4予算分（交付限度額⑦）　-		通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑦）	-	本省経路希望額 （R4予備費により措置された重点交付金分交付限度額⑥に係る希望額）	-
		地方単独事業費　-		配分予定額計	344,009	本省経路希望額 （R4補正予算により措置された補助裏分（法定市事業に限る）交付限度額⑦に係る希望額）	
		国庫補助事業費　-		移替先	総務省	交付限度額計	344,009

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活困窮者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
合計												459,918	459,918	256,675	101,928	101,315	-	-	-													
1	R3	単	–	公共施設感染拡大防止事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	–		11,370	11,370	11,370						①公共施設（庁舎、保健センター、小中学校等）において、新型コロナウイルス感染症による接触感染・飛沫感染の防止、3密防止などの感染機会を削減するための対策を行う。また、文化センターで開催される各種イベント行事において、抗原検査キットを配布し集団感染を防ぐ。 ②需用費7,581千円、備品購入費126千円、委託料3,663千円 ③マスク、体温計、消毒液、手袋等4,244千円、網戸341千円、サーマルカメラ1台5千円、抗原検査キット2,996千円、げんき センター南部の感染症対策を行うスタッフ配置のためのシルバー人材センターへの委託料3,663千円 ④地方公共団体	–	–	–	–	R4.4	R5.3	町内公共施設への感染対策用品設置率100%	町HP				R4当初（地）
2	R3	単	○	障がい者外出支援券		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		1,118	1,118	1,118					-	①長期化するコロナ禍において、原油価格や公共料金を含む物価の高騰の影響を受けた町内事業者への支援と障がい者の暮らし応援を目的に、地域での消費拡大を喚起するクーポン券を配布する。 ②扶助費1,098千円、印刷製本費20千円 ③クーポン券91,098千円（2千円×549人）、印刷製本費20千円 ④生活者、事業者	–	–	–	–	R4.4	R5.3	発行チケットの換金率88%	広報誌、対象者へ個別通知				R4当初（地）
3	R3	単	○	高齢者外出支援券		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		16,104	16,104	16,104					-	①長期化するコロナ禍において、原油価格や公共料金を含む物価の高騰の影響を受けた町内事業者への支援と高齢者の暮らし応援を目的に、地域での消費拡大を喚起するクーポン券を配布する。 ②扶助費16,040千円、印刷製本費64千円 ③クーポン券16,040千円（4千円×4,010人）、印刷製本費64千円 ④生活者、事業者	–	–	–	–	R4.4	R5.3	発行チケットの換金率88%	広報誌、対象者へ個別通知				R4当初（地）
4	R3	単	–	GIGAスクール構想の推進（単独分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	–		11,583	11,583	11,583					-	①②新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等緊急時においても、切れ目ない学習環境を提供するため、学校・自宅で使うICT環境の整備を行う。 ③タブレット端末利用によるWEBフィルタリング運用業務委託料3,075千円（1,500円×2,050ライセンス） オンライン学習等のための大型提示装置リース料　8,508千円（125,117円×68台） ④小中学校	–	–	–	–	R4.4	R5.3	学校・自宅でのICT環境整備率100%	町HP				R4当初（地）
5	R3	単	–	箕輪町DX推進事業		通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	–		40,000	40,000	40,000					-	①長期化するコロナ禍において、職員が在宅勤務をするための文書管理システムを導入し、感染拡大防止及びテレワークの推進を図る。 ②共同調達を行う長野県市町村自治振興組合への負担金40,000千円 ③文書管理システム導入負担金　40,000千円 ④地方公共団体、長野県市町村自治振興組合	–	–	–	–	R4.4	R5.3	箕輪町役場庁舎内職員、年度内テレワーク利用日数1人1日以上	町HP				R4当初（地）
6	R3	単	–	DX推進事業補助金		通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	–		5,000	5,000	5,000					-	①長期化するコロナ禍において、中小企業者がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することを推進するための経費の一部を補助する。 ②補助金5,000千円 ③500千円×10事業所 ④町内事業所	–	–	–	–	R4.4	R5.3	対予算消化率　80%以上	町HP、広報誌、新聞				R4当初（地）
7	R4	単	○	もみじちゃんのおくりもの		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		2,880	2,880	–	2,880				-	①町外に住む18～26歳の箕輪町出身の学生に対し、長期化するコロナ禍における物価高騰等の影響を軽減すべく、お米などの地産品セット又はQUOカードを送り経済的な支援を行う。対象者約900人に対してSNS等により周知を行い申請を受け付ける。 ②需用費693千円、通信運搬費243千円、委託料1,944千円 ③商品券等デザイン作成業務委託料1,944千円、郵券料243千円、食品等693千円 ④町外に住む18～26歳の箕輪町出身の学生	–	–	–	–	R4.6	R4.9	対象者数900人に対して支給率60%	町HP、広報誌、町情報アプリ				R4補正（地）
8	R3	単	–	若者PCR等検査費用補助金		通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	–		2,000	2,000	2,000					-	①就職活動、受験及び引っ越し等のため、やむを得ず県外との往来をしなければならない状況にある学生等を対象に、住民への感染拡大防止及び家族の不安解消のため、新型コロナウイルス感染症検査費用の一部を補助する。 ②補助金2,000千円 ③20千円×100人 ④受験等のため県外との往来を行った学生等	–	–	○	–	R4.6	R5.3	支給実績87件以上 ※令和3年度実績：87件	町HP、広報誌、町情報アプリ、成人式	就職活動、受験及び引っ越し等のため、県外との往来をしなければならない状況にある学生等を対象に、住民への感染拡大防止及び家族の不安解消を目的とした事業であり、やむを得ない個人を対象にした支援事業である。			R4補正（地）
9	R3	単	○	生活困窮者支援事業補助金		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		3,000	3,000	3,000					-	①長期化するコロナ禍において、原油価格や公共料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活状況が厳しい世帯への生活支援のため、町社会福祉協議会を通じて食料品・日用品等の支援を行う。 ②補助金3,000千円 ③3,000千円×1事業者 ④生活困窮者	–	–	–	–	R4.6	R5.3	補助金支給率100%	町HP				R4補正（地）
10	R3	単	○	飼料高騰緊急支援事業補助金		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	–		3,700	3,700	3,700					-	①長期化するコロナ禍において、輸入配合飼料価格が高騰しているため、経営を圧迫されている畜産農家に対し、配合飼料購入費用の一部を助成し経営支援を図る。 ②補助金3,700千円 ③④農家を想定し、配合飼料購入費用の5%を補助（74,000千円×5%＝3,700千円） ④町内畜産農家	–	–	–	–	R4.6	R5.3	補助金支給率100%	町HP、広報誌				R4補正（地）
11	R4	単	○	危機突破家賃等支援金		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	–		5,000	5,000		5,000				-	①長期化するコロナ禍において原油高騰・物価高騰等に直面する中小企業者へ固定費である家賃等への支払いの一部を支援する。 ②補助金5,000千円 ③100千円（家賃相当額×1/2）×50事業所 ④町内の中小企業者	–	–	–	–	R4.6	R5.3	対象事業者支援率50%以上	町HP、広報誌、新聞				R4補正（地）
12	R3	単	○	原油価格高騰対策事業者支援金		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	–		1,000	1,000	1,000					-	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大による極めて大きな影響に加え、原油価格高騰による経営の圧迫が顕著な交通事業者（バス、タクシー、運転代行）、クリーニング事業者の経営を支援するために補助金を支給する。 ②補助金1,000千円 ③バス事業者300千円×1事業所、タクシー・クリーニング事業者100千円×7事業所 ④町内バス事業者、タクシー事業者、クリーニング事業者	–	–	–	–	R4.6	R4.7	対象事業者支援率80%以上	町HP、広報誌、新聞				R4補正（地）

No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
13	R3	単	○	みのわプレミアム付き応援券		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		101,000	101,000	101,000					－	①長期化するコロナ禍において原油高騰・物価高騰等に直面する町内事業者への支援と住民の暮らし応援を目的に、地域での消費拡大を喚起するプレミアム付き応援券の販売を行う。販売・換金・事務処理事業は、箕輪町商工会が実施する。 ②委託料100,80千円、需用費200千円 ③紙製応援券1セット10,000円（13,000円分）プレミアム率30%×21,038セット みのちゃんカード1セット10,000円（15,000円分）プレミアム率50%×5,529セット　プレミアム合計　90,754千円 感染対策消耗品200千円、販売・換金業務等委託料10,046千円 ④町（商工会へ委託）	－	－	－	－	R4.6	R5.3	販売応援券等の換金率80%	町HP、広報誌、新聞広告				R4補正（地）
14	R3	単	○	みのわ温泉利用補助金		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		15,000	15,000	15,000					－	①長期化するコロナ禍において、原油価格や公共料金を含む物価の高騰の影響受ける住民を支援するため、みのわ温泉の利用料金割引料を助成し、住民の負担軽減を図る。 ②補助金15,000千円 ③利用者150,000人を想定し、利用料金1回あたり100円割引分を補助（150,000人×100円＝15,000千円） ④みのわ温泉利用者	－	－	－	－	R4.6	R5.3	対象期間内利用者数150,000人以上	新聞報道、町HP、広報誌、対象施設での案内掲示				R4補正（地）
15	R4	単	○	子育て世帯支援交付金		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		42,641	42,641		42,641				－	①長期化するコロナ禍において、原油価格や公共料金を含む物価の高騰の影響受ける子育て世帯に対して、保育園・小中学校の給食費等（教職員分は除く）を3ヵ月無償化し家庭負担を軽減させる。 ②保育園は副食費用を減免、小中学校は学校会計への補助 保育園副食費の減免に係る費用　需用費6,021千円 小中学校給食費　交付金36,620千円 ③保育園分6,021千円（3,000円×3月×669人） 小学校22,245千円（280円×63日×1,261人） 中学校14,375千円（310円×63日×736人） ④子育て世帯（保育園・小中学校へ通っている家庭）	－	－	－	－	R4.6	R4.11	令和4年度住民満足度調査に係る子育て世代（30代、40代）の町への満足度76%以上	町HP、広報誌				R4補正（地）
16 17	R4	単	○	物価高騰生活応援券&子ども応援券（R4通常分）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		45,210	45,210		45,210				－	①長期化するコロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の影響を受けている町民に対して、経済的負担を軽減するため、クーポン券（「物価高騰生活応援券」及び「子ども応援券」）を発行する。 ②物価高騰生活応援券・・・全世帯へ1万円分 子ども応援券・・・18歳以下の者が世帯にいる場合は、その18歳以下の者の人数に1万円分を併せて交付 ③応援券換金業務等含託料142,450千円（10千円×10,100世帯、10千円×4,100人、換金請業務450千円）、応援券作成等業務委託料1,640千円、郵券料2,435千円 ④住民（町から商工会へ一部委託） ※NO.18と同一事業　総額146,525千円のうちR4通常交付金45,210千円	－	－	－	－	R4.10	R5.3	発行チケットの換金率80%	町HP、広報誌、町情報アプリ、地元新聞広告				R4補正（地）
18	R4	単	○	物価高騰生活応援券&子ども応援券（R4重点交付金事業）		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		101,315	101,315			101,315			－	①長期化するコロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の影響を受けている町民に対して、経済的負担を軽減するため、クーポン券（「物価高騰生活応援券」及び「子ども応援券」）を発行する。 ②物価高騰生活応援券・・・全世帯へ1万円分 子ども応援券・・・18歳以下の者が世帯にいる場合は、その18歳以下の者の人数に1万円分を併せて交付 ③応援券換金業務等委託料142,450千円（10千円×10,100世帯、10千円×4,100人、換金請業務450千円）、応援券作成等業務委託料1,640千円、郵券料2,435千円 ④住民（町から商工会へ一部委託） ※NO.17と同一事業　総額146,525千円のうちR4重点交付金101,315千円	－	－	－	－	R4.10	R5.3	発行チケットの換金率80%	町HP、広報誌、町情報アプリ、地元新聞広告				R4補正（地）
19	R3	単	－	診療・検査医療機関応援交付金		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		1,500	1,500	1,500					－	①新型コロナウイルス感染拡大により医療体制が逼迫し、地域の医療サービスを維持することが困難な状況において、検体採取及び検査（外部機関への検査依頼を含む。）を実施している医療機関に対して支援する。 ②交付金（18節）1,500千円 ③1,000千円×1機関、500千円×1機関 ④町内医療機関	－	－	－	－	R4.9	R4.12	交付金支給率100%	町HP				R4補正（地）
20	R4	単	○	給食費食材高騰分支援		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		6,197	6,197		6,197				－	①長期化するコロナ禍において、原油価格高騰に伴う保育園・小中学校の高騰した分の食材購入費（教職員は除く）を負担し、給食の品質確保及び子育て世帯の負担軽減を図る。 ②保育園は食材高騰分を負担、小中学校は学校会計への補助 保育園食材高騰費用　需用費1,300千円 小中学校給食費　交付金4,898千円 ③保育園分1,300千円（10円×180食×722人） 小学校3,023千円（12円×202食×1,251人） 中学校1,865千円（13円×202食×710人） ④子育て世帯（保育園・小中学校へ通っている家庭）	－	－	－	－	R4.9	R5.3	令和4年度住民満足度調査に係る子育て世代（30代、40代）の町への満足度76%以上	町HP、広報誌				R4補正（地）
21	R3	単	○	肥料価格高騰緊急支援事業		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		19,000	19,000	19,000					－	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する農業者に対し、緊急対策として肥料購入費の一部を助成し経営支援を図る。 ②補助金19,000千円 ③900の農業者を想定し、定額補助3,000円と肥料購入費用の20%を補助（3,000円×900+81,500千円×20%＝19,000千円） ④町内農業者	－	－	－	－	R4.9	R5.3	補助金支給率100%	町HP、広報誌				R4補正（地）
22	R3	単	○	物価高騰福祉事業所及び医療機関等応援金		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		8,700	8,700	8,700					－	①長期化するコロナ禍において原油価格や物価高騰等により、医療機関・介護施設等・障がい福祉サービス施設等における負担が増加しているため、町内の福祉事業所及び医療機関等に対して応援金を給付する。 ②補助金8,700千円 ③1事業主あたり200千円（入院施設を有する事業主500千円） 200千円×41事業主＝8,400千円、500千円×1事業主＝500千円 ④町内の福祉事業所及び医療機関等	－	－	－	－	R4.10	R4.12	補助金支給率100%	町HP、町民新聞				R4補正（地）
23	R3	単	○	乳幼児等医療費給付金		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		11,600	11,600	11,600					－	①長期化するコロナ禍において原油価格や物価高騰等により家計の負担が増加しているため、18歳までの医療費窓口負担費用（500円）を負担し子育て世帯の負担軽減を図る。 ②扶助費11,600千円 ③2,900件／月×500円×8月＝11,600千円 ④医療費を負担した18歳以下の子どもがいる世帯（該当医療費を医療機関へ補助）	－	－	－	－	R4.6	R5.3	扶助費支給率100%	町HP、広報誌				R4補正（地）
24	R3	単	○	貨物自動車運送事業者支援金		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		5,000	5,000	5,000					－	①長期化するコロナ禍において原油価格や物価高騰等により、物流の基幹的役割を担い、庁内の暮らしや産業活動を支える貨物自動車運送事業が厳しい状態を受けていることを踏まえ、貨物自動車運送事業者の事業継続を支援するため支援金を給付する。 ②補助金5,000千円 ③1事業主あたり上限500千円（貨物軽自動車20千円／台、一般貨物自動車50千円／台） 500千円×10事業者＝5,000千円 ④町内の貨物自動車運送事業者	－	－	－	－	R4.12	R5.3	対象事業者支援率80%	町HP、広報誌、新聞				R4補正（地）